

# 6月定例会常任委員会の審査

## 環境経済委員会

(条例2件)

【委員長】小池義治 【副委員長】佐野智昭  
【委員】稲葉寿利、米山享範、荻田丈仁、井出晴美、海野庄三、小沢映子

### ●環境審議会で活用する専門委員とは

**問** 近年、環境行政の視野が広がっていることから、環境審議会で専門性の高い案件の審議が予想されるため、専門委員を置き、専門的知見の活用を図るとのことですが、どのような方への委嘱を想定し、また、審議はどのくらい行いますか。

**答** 大学教授や研究所研究員など、審議案件に特化した、外部の専門家への委嘱を想定しています。また、専門委員を置くことを予定している生物多様性地域戦略の策定では、専門委員が出席する部会を今年度2回、審議会を一、二回予定しています。

### ●ごみ集積所に排出された家庭系廃棄物の持ち去りへの対応は

**問** 今回、条例で定める者以外による家庭系廃棄物の収集又は運搬を禁止することですが、資源ごみの持ち去りについてどのような対応をしていきますか。

**答** 持ち去りに関する通報があり、持ち去ったものを集めた場所が確認できる場合は、職員が現場に行き、聞き取り調査を行うほか、通報があったごみ集積所周辺のパトロールを行います。また、警察と連携した対応も考えています。

**要望** 資源ごみに対する市民認識が、さまざまあるようですが、条例の改正により、持ち去りが条例違反となることを、多くの市民に周知してください。



今後は資源ごみの持ち去りが条例違反となります

## 建設水道委員会

(補正予算1件、条例2件)

【委員長】杉山諭、【副委員長】藤田哲哉  
【委員】松本貞彦、前島貞一、石川計臣、笹川朝子、小池智明、村松金祐

### ●地籍調査の進捗率向上に向けて

**問** 県補助金の増額に伴い、地籍調査事業費を1092万円余増額していますが、どのような経緯からですか。

**答** 県が津波浸水想定区域を含む地区の地籍調査を優先して推進する方針であるため、今回、本市の該当する調査区の補助金申請を行った結果、補助決定となったものです。

**問** 地籍調査がなかなか進まない状況がありますが、今後、スピードを上げて取り組む考えはありますか。

**答** 29年度末の進捗率が6.2%にとどまっているため、新たに作業工程を追加する箇所の調査を進めるとともに、公共事業における測量を利用するなどの工夫をこらし、取り組みを進めていきます。

### ●急傾斜地の対策は

**問** 市内には対策工事を要する急傾斜地が何カ所あり、そのうち整備済みの箇所はどのくらいありますか。

**答** 対策工事を行うためには、県から急傾斜地の指定を受けることが必須となっており、指定条件は斜度30度以上、高さ5メートル以上及び保全対象人家が5戸以上となっています。現在、県の採択可能な急傾斜地は55カ所で、そのうち31カ所は整備済みです。

**問** 対策工事における県との役割分担はどうなっていますか。

**答** 高さ5メートル以上10メートル未満の箇所は市が行い、高さ10メートル以上の箇所は県が行うこととなっています。

## 総務市民委員会

(補正予算1件、条例3件、請願1件)

【委員長】高橋正典 【副委員長】山下いづみ  
【委員】小山忠之、川窪吉男、石橋広明、下田良秀、笠井浩、萩野基行

### ●市有財産の適正な取引を

**問** 富士見台下水処理場跡地の売却により、市有土地売却収入を8254万円余計上していますが、売却価格はどのように決めましたか。

**答** 売却価格は不動産鑑定により決定し、これを最低入札価格に設定して公募しました。入札については、何件か問い合わせがありましたが、最終的には応札は1者で最低入札価格にて落札されました。

**要望** 市有財産の売却に当たっては、価格の設定を明確にし、これからも適正な取引を行うようにしてください。



売却された富士見台下水処理場跡地

### ●富士市税条例等の改正による市民の税負担や市の税収への影響は

**問** 地方税法等の改正に基づき、平成33年度から個人市民税における一定以上の給与収入に対する給与所得控除の減額、給与所得控除及び公的年金等控除の基礎控除への振りかえ等の条例改正を行うとのことですが、これにより市民の税負担や市の税収にどう影響しますか。

**答** 個人事業主や個人企業法人といったフリーランスの方は、基礎控除が増額となるため、税額は減額となります。しかし、給与収入が850万円超から1000万円未満の場合は、給与所得控除が減額となり、また、合計所得金額が2400万円超の場合には基礎控除等が逡減され、2500万円超となると基礎控除等が適用されなくなるため、該当する方は税負担が増すこととなります。これらにより、税収が平成30年度課税ベースで約2600万円増加するものと見込んでいます。

## 文教民生委員会

(補正予算1件、条例2件)

【委員長】井上保 【副委員長】鈴木幸司  
【委員】一条義浩、遠藤盛正、太田康彦、小野由美子、影山正直、望月昇

### ●防災目的の改修が必要となる

#### 介護施設等に適切な対応を

**問** 介護施設等整備事業費を増額し、地域密着型サービス拠点等施設等整備費補助金を交付することですが、どのような内容ですか。

**答** 小規模特別養護老人ホームや小規模ケアハウス等が行う防災目的の改修に交付するもので、市内76事業所に意向調査したところ、小規模ケアハウスを運営する1事業者から、外壁のクラックやタイルの傷み等を改修したいとの要望があったため、対応するものです。

**要望** 今後、改修が必要な施設はふえると思われるので、適切な対応に努めてください。



議会の構成

特集

6月定例会

常任委員会の審査

一般質問一覧等

議会広報委員のページ

議会の構成

特集

6月定例会

常任委員会の審査

一般質問一覧等

議会広報委員のページ